

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 18 日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02607

研究課題名(和文) 地域福祉を推進する持続可能な社会福祉法人の“三方よし”型経営モデルの開発

研究課題名(英文) The development of the "good for everyone" type management model of sustainable social welfare corporation to promote community welfare

研究代表者

関川 芳孝 (sekikawa, yoshitaka)

大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・教授

研究者番号：10206625

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域の問題解決に取り組む社会的企業の経営をモデルとしつつ、文献研究およびフィールドワーク及びインタビュー調査をもとに、こうした新たなニーズにも対応し、持続可能で社会福祉法人の存在価値を高めるガバナンス改革の道筋を明らかにした。

社会福祉法人制度改革を振り返り、公益性を高める制度改革の意義をあらためて分析し、社会福祉法人をサードセクター(市民セクター)における非営利の公益法人として位置づけるものであると結論付けた。研究成果の一部は、『社会福祉法人はどこに向かうのか』(大阪公立大学共同出版会 2021年発行)において取りまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会福祉法人制度改革の内容およびその後の展開を評価・検証し、今後の社会福祉法人経営のあり方および向かうべき方向について検証した。社会福祉事業の主たる担い手として、既存の制度では対応できない新たな社会問題の解決に向かうことが、社会福祉法人の本来の役割であることを明らかにした。そのためにも、複数の社会福祉法人がつながりグループ経営の組織体制を構築し、地域社会の変化する福祉ニーズに対し、柔軟かつ機動的に行動する経営が求められている。地域におけるコレクティブ・インパクトの形成に寄与するためにも、経営のイノベーションが求められている。

研究成果の概要(英文)： In this research, we will develop a new management model for social welfare corporations as non-profit organizations that work on solving local problems. The research was conducted based on literature research, fieldwork, and interview surveys. Responding flexibly to new welfare needs due to social changes such as recession will lead to increase the existence value of social welfare corporations. To that end, we clarified the path of management reform of social welfare corporations.

Some of the research results were summarized in "Where are Social Welfare Corporations Heading?" (Osaka Municipal Universities Press).

研究分野：社会福祉学

キーワード：社会福祉法人 ガバナンス改革 連携・協働 社会的起業 地域福祉

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 28年3月に社会福祉法の一部改正法が成立し、社会福祉法人制度が抜本的に見直された。改正の趣旨は、社会福祉法人をあらためて非課税に相応しい公益法人として位置付けるため、必要な改正が行われた。法改正の主たる内容は、経営組織の見直し、情報開示、財務規律の見直し、地域公益的取組の義務づけである。こうした改正を通じて、社会福祉法人の経営には、公益性を担保するガバナンス改革に取り組むことが求められている。

社会福祉法人のガバナンス改革とは、評議員会の必置など、経営組織の見直しにとどまらない。既存事業の公正かつ効率的な経営はもちろんのこと、慈善・博愛の精神に立ち戻り、制度の狭間にある福祉ニーズに対してもきめ細やかに対応すること、地域の福祉に関わる様々な問題の解決に関わり持続可能な地域づくりや地域再生を支援することが、公益性の高い経営組織によるガバナンス改革の最終的な目的とされるべきである。持続可能で自律的な経営を確保しつつ、地域社会に利益の一部を還元し社会福祉法人制度に期待される社会的役割を担ってこそ、社会福祉法人の存在価値を高めることができる。

(2) 非営利かつ公益法人としての経営モデルは、制度改革後も多くの社会福祉法人には共有されていない。社会福祉法人制度改革は、規制改革会議の指摘に対応した制度改革に終始し、将来的に向かうべき経営モデルが提示されなかった。そのため、求められているガバナンス改革の意義及び内容が、社会福祉法人において十分に理解されていない。社会福祉法人は、公益セクターに自らを位置付け、民間社会福祉事業の担い手として、既存の制度事業のみならず社会問題の解決に寄与する行動が期待される。

社会福祉法人が、こうした役割期待に応えようとしないのであれば、存在意義はどこにあるのであろうか。社会福祉法人制度は、将来的に持続可能なのか。社会福祉法人制度を存続させることが社会的に正当であり効率的でもあることを実証するためにも、あらためてガバナンス改革の意義や内容、取り組むべき改革のプロセスと必要な事業戦略の検討が必要と考えた。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、地域福祉の推進に取り組み公益性を高める社会福祉法人のガバナンス改革のプロセスモデルを理論的に解明し、住民と当事者と協働し地域社会において住民が安心・安全に居住し続けられる参加型コミュニティワークの基盤形成にかかわる社会福祉法人の事業戦略を提示する。もって、持続可能な社会福祉法人の「三方よし」型経営モデルを開発しようとするものである。

社会福祉法人制度に期待される社会的役割と自律的かつ持続可能な経営を両立させるため、経営戦略のあり方を解明することにある。具体的には、第一に、予想される公費削減に対しても持続可能な経営戦略、第二に、利用者・家族に対し質の高いサービスを提供する経営戦略、第三に、インフォーマルな福祉インフラを再構築し、制度外の福祉事業を新たに創出する地域戦略が考えられる。

(2) 社会福祉法人が、地域においてこうした戦略を推進することは、利用者・家族にとっても、地方自治体にとっても、地域住民にとっても、利益となるものといえる。こうした経営戦略が社会福祉法人の公益性を高めることにつながる。いいかえれば、公益に寄与する「三方よし」型の経営モデルを可視化できれば、社会福祉法人は、利用者、自治体、地域住民からも公益性の高い存在として信頼され、将来にわたって持続可能なものとなろう。このような「三方よし」型の経営モデルの開発が、本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

(1) 文献研究を通じて、社会福祉法人制度改革の趣旨および内容、およびその後の展開を評価・検証し、社会福祉法人制度の展望と課題を明らかにする。社会福祉法人制度創設のねらい、規制改革会議が考えた制度改革のねらい等を検証し、過去・現在・未来をつなぎ、非営利の公益法人としての経営とは、どうあるべきかを考察した。

(2) 地域に対し公益性の高い取組を行っている社会福祉法人および NPO に対し、フィールドワーク調査を通じて、事業展開のプロセス、地域の関係者との連携の在り方、地域において実践されている公益的取組の意義を考察し、これをもとに経営モデルの開発に取り組む。地方郡部、中山間地域、限界集落しつつある地域の焦点を当て、公益的な取組が、コミュニティワークの基盤形成にいかにか寄与したかを明らかにした。

## 4. 研究成果

(1) 社会福祉法人制度改革のねらい

社会福祉法人制度改革を振り返り、公益性を高める制度改革の意義をあらためて分析し、社会福祉法人をサードセクター(市民セクター)における非営利の公益法人として位置づけるものであると結論付けた。制度事業の安定的経営を維持しつつ、同時に制度外の福祉ニーズに対しても、柔軟かつ機動的に対応する経営をめざすことが、社会福祉法人の存在価値を高めることにつながるものと考えた。

社会福祉法人制度改革は、規制改革会議からの批判を受けて始まった。介護や保育等の分野においては、様々な事業者が参入しており、産業政策の立場からみると、社会福祉法人だけが優遇されている現状は、対等かつ公平な競争条件の確保からみて問題であるとし、社会福祉法人制度の抜本的な改革を求めたのであった。福祉サービスの供給体制における社会福祉法人に求められる役割、非課税に相応しい社会福祉法人の存在意義が問われたのである。

歴史的にみると、戦後の社会福祉法人制度の創設のねらいとは、民間社会福祉事業の再編、優れた民間社会福祉事業の担い手を社会福祉法人として認可し、保護育成しようというものであった。もっぱら制度外のニーズに対して民間の非営利組織として社会福祉事業を行っている法人に対し、あらためて社会福祉法人として認可し、戦前からの非課税措置を継続させ、あわせて制度事業を委託するというスキームが作られた。これによって制度事業(措置)の委託ができるようになったが、そもそもは公私の役割分担として、公的な制度事業では対応できない福祉ニーズに対応することが、民間社会福祉事業の本来の役割、存在意義と考えられていた。社会福祉法人制度改革においては、社会福祉法人制度の本旨として、地域公益的取組が義務付けられたが、これは制度創設時に期待されていた社会福祉法人の本来の役割があらためて確認されたものと考えることができる。

## (2) 連携および協業する経営モデル

社会福祉法人の経営は、セーフティネットとして、多様かつ複雑な福祉ニーズに対応するためにも、連携および協業が求められている。新たに創設された社会福祉連携推進法人も、社会福祉法人を中心とするグループ経営の仕組みである。ここでは、複数法人が連携し地域共生社会の実現に関与し公益的な取組を展開する経営モデルが考えられる。理論的には、スタンフォード・ソーシャル・イノベーション・レビューに掲載された「コレクティブ・インパクト」の実践事例が参考になる。活動組織が個別バラバラにアプローチにしているだけでは解決できなかった社会的課題を解決する新たな試みとして、市民セクターにおいて注目されている。社会福祉法人経営の新たな経営モデルを考える手がかりとして、異なる団体・組織と連携し、公益的な事業に取り組む幾つかの社会福祉法人について、フィールドワーク調査をもとに、事例研究を積み重ねてきた。

しばしば紹介されるのは、社会福祉法人が社会福祉協議会を中心として連携して取り組む生活困窮者を対象とする社会貢献事業がある。この他に注目すべき実践事例として、幾つかの異なる分野の法人が自治体から委託を受けて複合型の施設を運営し、地域づくりに関わる実践事例の研究、様々なコミュニティ・ビジネスを展開するNPOがあつまり、社会的起業により「生活課題解決型の専門店街」を形成し、シャッター商店街の再生に成功した実践事例の研究、人口減少・高齢化が進む都市型ニュータウンの再生における住民組織、NPOと連携し、地域インフラの再生に貢献する実践事例の研究、人口減少・高齢化が深刻な過疎地域の再生に関わり、地域循環型経済の担い手として資源開発にあたる実践事例の研究を行った。こうした事例研究をもとに、社会福祉法人が、いかにしてコミュニティワークの基盤形成に寄与できるかを考察した。制度事業が対応できない地域の福祉ニーズに対し、社会福祉法人が他の分野の法人と連携しつつ新たな公益的な事業を起業する経営モデルの提示を試みた。

## (3) 社会福祉法人の新たな経営課題 ソーシャル・イノベーション

社会福祉法人に期待される新たな役割は、セーフティネットとして、制度が対応しない生活困窮等のニーズに対し、無料低額で必要な支援を行うことである。しかしながら、こうした個別の支援の実践とともに、ソーシャルワークの実践として、生活困窮しても社会的に孤立しない共生型の社会づくりに寄与することも、社会福祉法人の経営課題といえる。そこで、社会福祉法人が取り組む地域公益的取組が、新たなソーシャル・イノベーションの創造につながる可能性について検討した。

社会経済、地域社会が「持続可能」となるように、自治体、非営利組織、営利企業などが緩やかに連携・協働し、事業活動に取り組んでいる。社会福祉法人の新たな経営課題としては、制度事業の経営を継続させつつ、SDGs経営にも取り組むべきではないか。SDGs 17の目標においても、「貧困」「飢餓」「健康と福祉」が大切な経営目標のひとつに挙げられている。「貧困をなくそう」「飢餓をなくそう」「健康的な生活を確保し、福祉を増進する」という目標に共感し、行動する自治体、非営利組織、営利企業は少なくない。社会福祉法人も、こうした自治体、非営利組織、営利企業とつながり社会システムの改革をめざすべきではないか。本研究では、こうして問題意識から、非営利組織の経営に立ち返り、地域社会が将来的にも持続可能となるように、地域住民をはじめ様々なステークホルダーと連携し、求められるコミュニティワークの基盤形成にも積極的に寄与する経営モデルを明らかにした。

## (4) 社会福祉法人制度の展望と課題

社会福祉法人制度改革は、社会福祉法人を「非営利組織」としての位置づけ、公的な制度では対応できない福祉ニーズに対しても、無料・低額な福祉サービスを提供することを義務付け、セーフティネットとして独自の役割を与えた。社会福祉法人が、既存の経営資源を活用し、地域の様々な機関や団体と連携することができれば、社会課題にもインパクトのある成果と評価を残せるであろう。これをもって、社会福祉法人の存在価値が高まったとみなすことができよう。こうしたことが、社会福祉法人制度改革がめざしていたゴールである。

公益性の高い社会福祉法人の経営モデルとは、非営利組織の経営として、過疎地域における福祉事業の展開、市町村と連携して取り組む災害福祉の体制づくり、地域のセーフティネットとしての生活困窮者支援、様々な団体と連携して取り組む地域づくり等に取り組むことが考えられる。社会医療法人による経営モデルのように、非課税に相応しい「公益性が高い福祉」を担う経営の実践が求められる。一つの社会福祉法人では対応できないというのであれば、幾つかの社会福祉法人が、社会福祉連携推進法人としてまとめ、グループ経営によって「公益性が高い福祉」経営をめざすという方法もあろう。社会福祉法人のガバナンス改革では期待された形で公益性を高めることが困難と評価されると、社会福祉法人の再編に向かう制度改革が必要となる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計36件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 安立清史	4. 巻 10
2. 論文標題 災害と福祉の『経路依存と制度依存』熊本地震での外部支援調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史・高崎浩平	4. 巻 10
2. 論文標題 介護職の仕事満足度と離職理由および賃金格差に関する要因分析 F県F市における介護職調査データの多変量解析から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 29-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 19
2. 論文標題 日本のNPO研究の20年 社会福祉とNPO	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 3-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋川健祐	4. 巻 17(2)
2. 論文標題 地域共生社会政策に対する批判的検討と今後の課題に関する予備的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 金城学院大学論集・社会科学編	6. 最初と最後の頁 31-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋川健祐	4. 巻 12
2. 論文標題 過疎地域における就労継続支援A型事業所での就労が障害者の暮らしに与える影響 過疎地域で働く障害者へのインタビュー調査を通して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中部社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋川健祐	4. 巻 103(6)
2. 論文標題 協働でつくる新たな地域(第2回)社会福祉法人よさのうみ福祉会 リフレかやの里：一人ひとりを大切にす るコレクティブで福祉の枠にとどまらない社会福祉法人の実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 88-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋川健祐	4. 巻 104(4)
2. 論文標題 協働でつくる新たな地域(第9回)社会福祉法人白鳩会：本土最南端の過疎の町ですすむ、農福連携による 触法障害者の受け入れ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 86-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田学	4. 巻 103(7)
2. 論文標題 協働でつくる新たな地域(第3回)鳥根県益田市真砂地区:差異の結びつけから生まれる創発的な地域づくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 84-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田学	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 労働統合を目的とした社会的連帯経済の地域展開に関する一考察：2つの就労継続支援事業A型調査報告を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金城学院大学論集社会科学編	6. 最初と最後の頁 65-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田学	4. 巻 31
2. 論文標題 中山間地域での連帯経済の実践における地域資源の活用 - コミュニティワーク視点との比較検討を通じて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際公共経済研究	6. 最初と最後の頁 66-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田学	4. 巻 46(4)
2. 論文標題 地域福祉実践としての経済活動に関する一考察：A市B地区と社会福祉法人Cとの協働の事例に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 331-338
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 19
2. 論文標題 日本のNPO研究の20年 - 社会福祉とNPO	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 3-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 関川芳孝	4. 巻 48
2. 論文標題 外国人介護労働者の受け入れ環境整備 について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域福祉研究	6. 最初と最後の頁 14-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田学	4. 巻 16巻2号
2. 論文標題 地域福祉領域におけるソーシャル・イノベーションの再検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金城学院大学論集社会科学編	6. 最初と最後の頁 91-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内友章・直島克樹・川本健太郎・柴田学・橋川健祐	4. 巻 29巻2号
2. 論文標題 地域福祉としての社会起業の考察 - 事例を通じた地域福祉推進要因の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 267-277
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川本健太郎	4. 巻 2
2. 論文標題 Lineage of Western Social Enterprise Theory and Japan 's State of Introduction	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立正大学英文叢書	6. 最初と最後の頁 135-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 浦野 正男 , 藤井 賢一郎 , 関川 芳孝	4. 巻 101 (10)
2. 論文標題 てい談 社会福祉法人制度改革後の状況と展望 (特集 社会福祉法人制度改革後の姿をみる)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 14-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 9
2. 論文標題 「介護」の先の《介護》はどこにあるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 105-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 9
2. 論文標題 「地元意識」という謎 - 大学生の地元意識に関する因子分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 115-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史・黒木邦弘・高嵯浩平	4. 巻 9
2. 論文標題 熊本地震における高齢者介護福祉施設への外部からの支援の実態と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 125-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川全夫・安立清史	4. 巻 9
2. 論文標題 自然災害と高齢者介護の課題 - 社会資源としての介護施設	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 139-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平坂義則・吉川琢夫・高橋健輔・染野徳一・大津裕昭・朴兪美・柴田学・永田祐	4. 巻 9
2. 論文標題 地域福祉実践者による実践研究の意義 - 名古屋市社会福祉協議会における組織的な実践研究会の変遷	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域福祉実践研究	6. 最初と最後の頁 12-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田学	4. 巻 8
2. 論文標題 求められる地域づくりと生活協同組合の可能性 - 地域福祉研究の観点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 増刊地域と協同	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 直島克樹・川本健太郎・柴田学・橋川健祐・竹内友章	4. 巻 28(2)
2. 論文標題 地域福祉としての社会起業論に関する考察 - 地域福祉における労働、権利回復への視点と社会福祉内発的発展論の再評価	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 345-357
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋川健祐・竹内友章・川島ゆり子・柴田学・牧里毎治・平尾昌也	4. 巻 11(1)
2. 論文標題 就労継続支援事業A型事業所と地域社会との関わりに関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Human welfare	6. 最初と最後の頁 181-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋川健祐	4. 巻 15(2)
2. 論文標題 過疎地域再生における社会福祉法人の地域貢献の可能性について CSVの観点から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金城学院大学論集.社会科学編	6. 最初と最後の頁 11-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田学	4. 巻 28
2. 論文標題 中山間地域における連帯経済を基盤とした 地域振興の意義と課題ー コミュニティワークの視点からー	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際公共経済研究	6. 最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋川健祐	4. 巻 13
2. 論文標題 過疎地域再生をめざす地域福祉研究の課題と展望について : 「住み続ける権利」の視点から考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 福祉社会開発研究	6. 最初と最後の頁 61-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋川健祐・梶原 秀晃	4. 巻 10巻1号
2. 論文標題 地域福祉を推進するガバメントの今日的課題：供給の体系化における課題の検討から考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Human welfare	6. 最初と最後の頁 115-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本理	4. 巻 660
2. 論文標題 介護・生活支援分野の住民による助け合い活動の意義と限界 「地域共生社会」構想は地域に「強制」を しいる社会を避けられるか?	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 協同組合研究誌 にじ	6. 最初と最後の頁 40-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本理	4. 巻 49巻1号
2. 論文標題 韓国における社会的経済組織の最近の動向 - 社会的協同組合と社会的企業の事例を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 関西大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 33-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 8
2. 論文標題 レスター・サラモンの「非営利セクター論」再考 - 「第三者による政府」論の日本への含意 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 87-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 8
2. 論文標題 「高齢社会」というベシミズム - 日本の人口高齢化に取り憑いた呪文 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 101-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史・黒木邦弘・小川全夫・高野和良	4. 巻 8
2. 論文標題 熊本地震への社会福祉法人の対応と課題 - 福岡県老人福祉施設協議会派遣の支援職員アンケート調査の結果から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 77-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川全夫・安立清史	4. 巻 8
2. 論文標題 人口オーナス時代におけるレジリエンス社会への転換：介護領域からの提言に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 59-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嵯峨 嘉子・伊藤 嘉余子・若林 身歌・関川 芳孝・田間 泰子・大関 知子, 浦出 俊和, 中谷 奈津子, 梅田 直美	4. 巻 67
2. 論文標題 子どもと食生活をめぐる現状と課題：子どもの貧困の観点から (里見恵子准教授追悼号)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会問題研究	6. 最初と最後の頁 125-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 北島健一・岩満賢次・栗本裕見・柴田学
2. 発表標題 農山村地域における地域再生に向けた社会的経済の動向（「連帯経済を基盤とした地域づくりの展開」というテーマで報告）
3. 学会等名 国際公共経済学会第9回春季大会シンポジウム（於：東京工業大学 オンライン開催）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安立清史・高崎浩平
2. 発表標題 "熊本地震における高齢者介護福祉施設への外部からの支援に関する分析 熊本県老人福祉施設協議会の全施設への アンケート調査から"
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関川芳孝
2. 発表標題 社会福祉法人制度改革のその後
3. 学会等名 福祉法人経営学会四半期研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本 理
2. 発表標題 社会的企業の国際比較研究の視座
3. 学会等名 国際公共経済学会第34回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本理
2. 発表標題 書評 米澤旦『社会的企業への新しい見方』ミネルヴァ書房、2017年
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Satoru HASHIMOTO, Katsunori KANEKO, and Kenji Iwanitsu
2. 発表標題 The historical and institutional context of social economy in Japan : in relation to the emergence and change of welfare state
3. 学会等名 The 5th International Conference of Social Enterprise in Asia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kiyosi Adachi
2. 発表標題 Pros and Cons : Controversial New Policy proposal on Migrant care workers
3. 学会等名 Incorporating Southeast Asian Perspectives in Japanese Studies
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 柴田学・直島克樹・川本健太郎・橋川健祐・竹内友章
2. 発表標題 地域福祉としての社会起業の実践に関する一考察 - A県共同売店の事例から -
3. 学会等名 地域福祉学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹内友章・直島克樹・川本健太郎・柴田学・橋川健祐
2. 発表標題 地域福祉としての社会起業論に関する考察 -社会福祉内発的發展論を用いた NPO法人Dの事例をもとに-
3. 学会等名 地域福祉学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 柴田学
2. 発表標題 ソーシャルエコノミーにおける新たな資金の動き
3. 学会等名 国際公共経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 関川芳孝
2. 発表標題 福祉経営学の構築をめざして
3. 学会等名 福祉法人経営学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 平坂義則・吉川琢夫・高橋健輔・染野徳一・大津裕昭・朴愈美・柴田学・永田祐
2. 発表標題 社会福祉協議会職員が主体的に行う地域福祉実践研究の方法に関する研究
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 直島克樹・川本健太郎・柴田学・橋川健祐・竹内友章
2. 発表標題 地域福祉としての社会起業論に関する考察 地域福祉における労働、権利回復への視点と社会福祉内発的発展論の再評価
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 柴田学
2. 発表標題 中山間地域における地域振興の多元性と協働の展開に関する一考察 - 益田市真砂地区の事例に着目して -
3. 学会等名 国際公共経済学会第6回春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋本理
2. 発表標題 「地域共生社会」構想は市民活動団体になにをもたらすかー 介護・生活支援分野の動向
3. 学会等名 国際公共経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 橋本理
2. 発表標題 社会的企業のマネジメントの困難と可能性 協同組合による介護・生活支援を事例にして
3. 学会等名 日本経営学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hyunok LEE and Satoru HASHIMOTO
2. 発表標題 Governing the care provision: A comparative perspective on Japan and Korea
3. 学会等名 The 6th EMES International Research Conference on Social Enterprise (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 関川芳孝、竹内友章、柴田学、橋川健祐、金大賢、安立清史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪公立大学共同出版会	5. 総ページ数 174
3. 書名 社会福祉法人はどこに向かうのか	

1. 著者名 社会福祉法人全国社会福祉協議会「社会福祉学習双書」編集委員会 関川芳孝他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 社会福祉法人全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 324
3. 書名 社会福祉学習双書2021福祉サービスの組織と経営	

1. 著者名 中谷奈津子、鶴宏史、関川芳孝編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 保育所等の子ども家庭支援の実態と展望	

1. 著者名 安立清史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弦書房	5. 総ページ数 196
3. 書名 『21世紀の《想像の共同体》 ボランティアの原理 非営利の可能性』	

1. 著者名 安立清史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弦書房	5. 総ページ数 200
3. 書名 超高齢社会の乗り越え方	

1. 著者名 佐藤真久・北村友人・馬奈木俊介 編著 川本健太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 156
3. 書名 SDGs時代のESDと社会的レジリエンス	

1. 著者名 社会福祉法人全国社会福祉協議会 『社会福祉学習双書』編集委員会編 関川芳孝	4. 発行年 2020年
2. 出版社 社会福祉法人全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 324
3. 書名 社会福祉概論 福祉行財政と福祉計画 福祉サービスの組織と経営	

1. 著者名 関川芳孝、橋本理、朝木俊介、柴田学、竹内友章、川本健太郎、安立清史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大阪公立大学共同出版会	5. 総ページ数 193
3. 書名 社会福祉法人制度改革の展望と課題	

1. 著者名 京極高宣、蟻塚昌克、平野正紹、和気康太、関川芳孝、武居敏、相澤譲治、浦野正男	4. 発行年 2019年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 310
3. 書名 社会福祉学習双書2019 社会福祉概論	

1. 著者名 中瀬哲史・田口直樹・牧良明・橋本理・金恵珍・李捷生・上田智久・宇山通・中村真悟・藤木寛人・糸野博行・宮崎崇将・下畑浩二・小田利広・山口祐司	4. 発行年 2019年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 287
3. 書名 環境統合型生産システムと地域創生	

1. 著者名 社会福祉学習双書編集委員会編、京極高宣、蟻塚昌克、平野正紹、和気康太、関川芳孝、武居敏、相澤譲治、浦野正男	4. 発行年 2018年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 302
3. 書名 社会福祉学習双書2018 社会福祉概論	

1. 著者名 中谷奈津子・鶴宏史・関川芳孝	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大阪公立大学共同出版会	5. 総ページ数 84
3. 書名 保育所・認定こども園における生活課題を抱える保護者への支援 大阪府地域貢献支援員(スマイルサポーター)制度を題材に	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安立 清史  (Adachi Kiyoshi)  (40192968)	九州大学・人間環境学研究院・教授   (17102)	
研究分担者	橋本 理  (Hashimoto Satoshi)  (60340650)	関西大学・社会学部・教授   (34416)	
研究分担者	橋川 健祐  (Hashikawa Kensuke)  (40632691)	金城学院大学・人間科学部・講師   (33905)	
研究分担者	柴田 学  (Shibata Manabu)  (20580666)	金城学院大学・人間科学部・准教授   (33905)	
研究分担者	竹内 友章  (Takeuchi Tomoaki)  (60755825)	東海大学・健康学部・助教   (32644)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	川本 健太郎  (Kawamoto Kentarou)  (80580662)	神戸学院大学・総合リハビリテーション学部・准教授     (34509)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関